

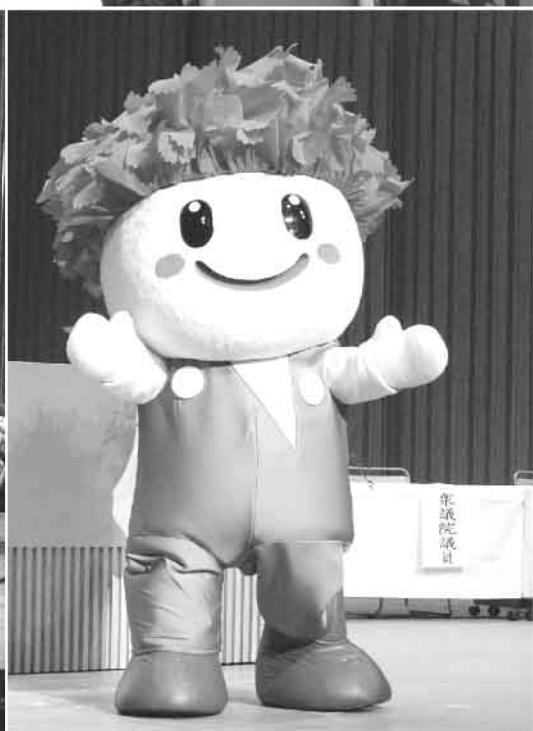
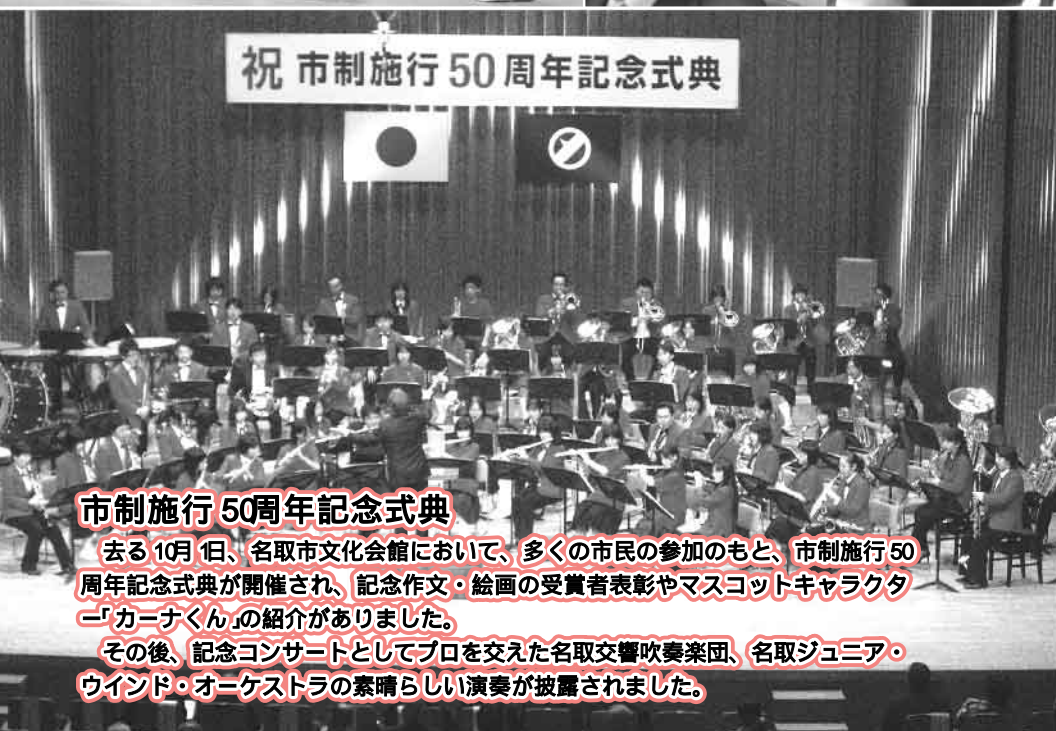
- 目 次 -

2 ~ 6 ..... 一般質問  
 6 ~ 9 ..... 平成19年度決算審査  
 8 ~ 10 ..... 補正予算審議  
 10 ..... 議会諸報告・編集後記他

【9月定例会】

平成20年9月定例会は、9月3日から29日までの27日間開かれ、平成19年度歳入・歳出決算認定や人事案件など、提出された議案20件（決算3件、条例7件、補正予算8件、その他2件）報告事項3件及び議員提出議案等10件の計33件について原案のとおり承認・可決しました。

なお、今期定例会においては、14人の議員が一般質問を行うとともに、議案審議においても、さまざまな行政課題に対する活発な議論が展開されました。



祝 市制施行50周年記念式典

市制施行50周年記念式典

去る10月1日、名取市文化会館において、多くの市民の参加のもと、市制施行50周年記念式典が開催され、記念作文・絵画の受賞者表彰やマスコットキャラクター「カーナくん」の紹介がありました。

その後、記念コンサートとしてプロを交えた名取交響吹奏楽団、名取ジュニア・ウインド・オーケストラの素晴らしい演奏が披露されました。

# 陳情の実現を早く進めるべき

## 本郷 一浩 議員

議員 今議会の補正予算で、またまた合併浄化槽の予算が計上されている。一会計年度で、当初予算、六月補正、九月補正と三回も予算を計上した事業は、これまでの市政運営の中ではないのではないか。

この合併浄化槽の推進事業は、年次計画で進めているはず。それが朝令暮改のようにたちまち変えている。これが健全な行財

政運営といえるのか。確かに要望はあると思うが、それならば、地域からの切なる願いである陳情への対応はどうなっているのか。議会への陳情は年々減っているように思う。

# 燃料高騰に対する対策について

## 相澤 雅 議員

今議会では一件のみ。それは取り組んでいただけないという諦めからでないのか。市民からの陳情に対し、速やかに対応していくべきであると思うがどうか。

市長 限られた厳しい財政状況の中で、優先順位をつけ計画的に市内の均衡を保ちながら取り組んでいる。

陳情要望の多くは、提出した一部の方だけでなく市民全般に

議員 燃料の高騰により、すべての物価に影響が出ており、公共料金や食料品まで値上げが報じられている。漁業者の一斉休漁も話題となり、国においても対策に取り組むようであるが、市独自の対策をしている所もあり、本市も今回の補正予算で三十万円を見込んであるが、一

につき一円の補助では、その対策は考えものである。

また、本市は花卉栽培等ハウス園芸が盛んで、燃料が高騰し採算的に合わない心配している。苗の植え付けが終わったら管理を休む訳にはいかない。燃料高騰による今後の助成と対策は。

市長 漁業用燃油価格は五年間で三倍にも達しており、コスト削減の自助努力にも限界があり危機的局面であると認識している。閉上の漁船五十二隻を対象に、九月から来年三月まで使用する燃油に対し一ル一円を助成することは、国・県の燃油対策の誘導を促すためである。

また、施設園芸農家改善のための対策は、燃料使用量削減と

# 漁港背後地を早期活用すべき

## 山口 實 議員

共通した課題が多く、今後何らかの方法で情報の共有化を図ることが肝要と考えている。これ

からの市民参画、市民協働のまちづくりの視点に立ち、平等な市政を推進していく。

議員 外洋から直接入港する閉上漁港整備は、昭和二十六年に着工、半世紀余の歳月と百六十二億円の巨費が投入された大事業である。

名取の水産業界を初め、まちそのものが大きく変容する起爆剤と待望されたものである。県

南部の中核漁港として、重要な役割が担保され、仙台広域経済圏の水産物供給基地の命題もあり事業推進が図られた。

当初目的である、仙南地域の拠点漁港構想実現のため、どのような指導をされたのか。

市長 漁業従事者や水揚高の減少など厳しい状況にある。県では、県南部の中核漁港に位置づけ調査研究中で、具体的な話があれば実現に向け支援する。

議員 背後地の早期活用こそ漁港整備をより鮮明にする。



▲閉上漁港背後地

なる施設整備の支援を中心として現に検討しているところである。抜本的な対策としては、国による燃料価格の安定化しかないことを認識している。そのため、県を通して国に対し「緊急要望書」を提出し対策の要請をしている。

赤貝を、確かな名産とするため「蓄養所」として活用し、消費地の需用に応えるべきである。

市長 「養殖のり」施設は漁港の活性化につながり、可能な限り支援したい。蓄養所の機能は一定の効果は認識するが、総合的に検討する課題と考える。

本定例会における、一般質問は、14人の議員から44件126項目の質問があり、9月9日から12日までの4日間行われました。

各議員の一般質問の内、一項目を掲載いたしました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として、項目のみ掲載しております。



▲花卉栽培用ビニールハウス



# 一般質問

## 病後児保育の早期実現について

小野寺 美穂 議員

議員 働く親にとつて、子どもの急な病気は心が病むと同時に頭も痛む事である。現在の社会状況では休暇を取るのも容易ではない実態もある。これまでも再三にわたり、市内での病後児保育の実現を求めてきたところである。今回の市長選挙では、市長公約にも掲げられた。今年度、国の制度や要件もさらに見直しを図られている。早急に取組むべきと考えるが。

しているところである。しかし、距離的に遠く不便であるということも重々承知している。市としても市内に一箇所は必要であると考えている。

再三にわたり、市内での病後児保育の実現を求めてきたところである。今回の市長選挙では、市長公約にも掲げられた。今年度、国の制度や要件もさらに見直しを図られている。早急に取組むべきと考えるが。

効率的な運営や財政的な負担を考慮した場合、本市では医療機関併設型または保育所型が適していると考えているが、医療機関の連携調整や保育室の確保などの諸課題があり、実施するまでに至っていない状況である。議員 医療機関併設型にこだわらず、既存の保育所において、

## 市長選挙結果の認識は

橋浦 正人 議員

議員 今回の市長選挙で、市長の得票数は期待したほど伸びず僅差の勝利となった。予想外の批判を受けて、市長はこの選挙結果をどう認識しているか。

市長 過般六月に執行された市長選挙においては、大変厳しい選挙結果であったと私自身受けとめている。

また、市民の批判票を謙虚に受けとめ、今後は生活第一の方針を市政運営に生かすことが市民から求められると考えるが、どう対応するか伺いたい。

さらに言えば、選挙当日の悪天候の影響があったとは言え、投票率五一・九三%という低調な結果を受けて、これまで以上に行政を市民の身近なものにしていかなければならないとの思いを強くした。

首長に立候補する者の共通の思いは、市民福祉の向上であり自治体の発展であると考えている。今回、私以外の候補者に投票された全ての方々の票が、私を批判する票であったとは受けとめていない。

しかしながら、相手候補の一萬三千四百七票の結果を謙虚に受けとめながら、今後は市民の方々に求められている施策が何であるのかを的確に捉え、より市民に近い目線で公約実現に取り組みたい。

医師が常駐しなくても実施可能な方法もあるので、できる限りの条件を模索し、早期実現に向け検討を求めめるものである。

## 地域生活支援に利用料の上限を

太田 稔郎 議員

議員 障がいのある人が、普通に暮らせる地域づくりが障害者自立支援法の大きな柱である。法の施行後、特別対策や激変緩和を行い、さらに抜本的な改正を行うとしていく。

がある。上限管理の関係もあり難しいが、検討してみたい。議員 障がい者の高齢化などで本人の移動が大変であり、個別支援をグループ支援などに工夫すべきである。

福祉サービスは月額負担上限額が設定され、ひと月に利用したサービス量に関わらず、一定以上の負担は生じない利用料の上限が定められているが、就労移行に向けての支援活動に関して上限設定がなく、利用すればするほど利用料がかさむ。市として利用料の上限を定めるべき。

市長 事業の内容については実施主体となっている社会福祉法人とも協議しながら工夫が出来る余地がないか検討したい。



▲知的障害者支援施設(通所更正施設るぱーと)

# 漁業用燃油高騰対策について

## 沼田 喜一郎 議員

議員 全漁連の通常総会が去る六月三十日に開催され、漁業用燃料代の補てんを国に要望する特別決議を採択した。七月十五日に全国の漁船約二十万隻が全一斉の休漁を行った。もちろん、閉上漁協所属の漁船もすべて休漁した。

# 中心市街地活性化への取組は

## 丹野 政喜 議員

議員 「準工業地域の制限に関する条例」を定めることが認定の要件だが、基本計画の素案も出ていない状況で、平成二十年度内の申請は間に合うのか。市長 国から基本計画の認定を受けることは、活性化のための手段であり、目的ではない。現在、具体的事業について検討し



▲ 中心市街地（増田地区）

ている段階であり、実施できる事業を進めることが大切だ。国への申請は、事業を具現化していくながら、地域が一体感をもつて進められる時期を見極めて進める。都市計画の用途制限については、基本計画の具体的な内容を見据えたうえで、制限の時期等を検討していく。議員 官民協働で、まちづくりを進めたいという姿勢が見えない。庁内の組織を点検し、市民との連携を深めながら事業を進めるために、市街地に担当課を移すことや、国や民間の専門家を招いて推進体制を強化することが必要ではないのか。市長 今後、様々な事業を具現化していくなかで、役割分担を明確にし、互いに協働し合いながら活性化を図っていききたい。

厳しい経営環境にある閉上漁協の現状と、国の「燃油高騰水産業緊急対策」について伺う。

市長 合併後の閉上漁協の経営は今年度も、燃油高騰等により大変厳しい環境にあり、漁業者の窮状は論を待たないと認識している。国の緊急対策事業では、閉上の貝桁漁業に該当は難しいと思っている。

議員 気仙沼市が口火を切った燃油直接補てんは、その後、各

# 教職員の多忙解消と条件整備を

## 大沼 宗彦 議員

議員 教職員の多忙解消と勤務条件整備について、市教委の具体的取り組みについて明らかにすべきである。

教育委員長 県教委の施策に加えて、市教委として、全小・中学校の教員補助者の嘱託職員化、特別支援員の増員、訪問指導員の訪問回数増等を実施している。

また、校務分掌の適正化や会議の精選と効率化を図るよう校

市の推進体制については、進捗状況に応じて検討していく。また、専門家を派遣する国や県の支援制度があるので、有効に活用していきたい。

自治体で一円、二円、また、十円等の直接補てんを行っている。さらに、漁業用だけでなく農業用にも拡大している。

本市として、閉上漁協所属の漁船に対し漁船用燃料費を一円十円の支援策を講ずるべき。

市長 本市としては五十二隻の漁船を対象に、本年九月から来年三月まで使用する燃油一リットルにつき一円の助成を考えている。これは、経営支援ではなく、

長会、教頭会を指導している。議員 多忙な職場で年休が取りにくく、病気になる教職員が増えているのではないかと。教育長 年休消化率は、小学校七〇・六％、中学校四二・三％であり、病休一名、休職二名で、精神的な病ととらえている。

議員 県全体では、精神障がい

の休職者が増えている。平成十四年の一日トック受診者の八六

％が、日常生活に注意、要治療、再検だが、これをどう見るか。

教育長 今年四月から実施の「在校時間記録簿」で、実態を把握し、病気になるよう指導している。なお、月八十時間超は、七月までに百七十八名である。

市として直接補てんする姿勢を示すもので、国・県の対応を誘導するための措置である。



▲ 閉上港

# その他の一般質問

質問順

本郷一浩 議員

愛島への産直施設

財政調整基金

相澤 雅 議員

市政運営

山口 實 議員

市民に親しまれる館腰遊歩道とするために

小野寺美穂 議員

医療問題

市民墓地

環境問題

教育問題

橋浦正人 議員

学校給食費の未納対策

青少年の健全育成

農林水産業の後継者問題

太田稔郎 議員

地域で生活を営むために

新学習指導要領

学校地域支援



# 航空機騒音について

森 良二 議員

議員 県・市より示されている W E C P N L 値(加重等価平均感覚騒音レベル値)は実際に騒音を受けている住民の感覚と違っており被害を正確に反映していない。騒音の最高音の数値を

示すべきと思うがどうか。

市長 W E C P N L での評価指標は騒音レベルの最大値に基づく評価で、飛行音のみを表示している。通常の音の表示はデシベルだが航空機騒音の場合は音

# 環境モデル都市宣言の導入を

星 居 敬 子 議員

議員 豊かな名取の環境を守るためには環境対策は待ったなしの問題である。国では二酸化炭素削減のため環境モデル都市の募集をこの四月に行った。

本市でも他市に負けないようマイ箸やマイカップ、ノーレジ袋等に取り組み、市役所から実践し、市民運動として盛り上げ、「環境モデル都市宣言」を行うべき。

市長 平成二十年度の応募は終了し、全国八十二件の提案の中から六団体が環境モデル都市と選定された。応募要件の条件は大変厳しく、本市は現時点で環境モデル都市に取り組み予定はないが、先駆的な都市の状況を参照にして、今後も環境保全を

継続していききたい。

議員 二酸化炭素削減のため環境保全の市民運動に、メリットを付けるためポイントを付加しまちの活性化も引き出す事のできるエコ・アクション・ポイント事業を企業の協力も得て導入すべき。

市長 昨年十月からスタートした使用済み天ぷら油の回収活動にエコポイントを導入できないか検討していきたい。回収指定業者の社会福祉法人みのり会と連携し、ポイントカードを作りみのり会作成の商品等と交換できる仕組みを検討していきたい。

の質・大きさ・持続時間・飛行回数・飛行時間帯を総合的に組み合せ、人の感じるうるささが評価できるようにしている。

平成二十五年より、時間帯補正等価騒音レベルに変更になる。離発着によるテレビ・電話等への障害は確認している。

議員 国の環境基準以下でも、航空機燃料費と税及び他の規定には該当しており市独自の騒音被害対策を行うべき。

市長 県三箇所、本市六箇所での測定結果は環境基準を超えていないが、滑走路中心線より一キロ以内の国の補助対象外の住宅には市として防音工事やサッシ修繕費の補助を、騒音防止対策区域内住宅には空調機器電気料補助をそれぞれ実施済みである。

今後国に対し騒音の軽減を図られるよう働きかける。

# 公共下水道整備について

高 橋 史 光 議員

議員 平成十九年度末の公共下水道整備状況は、普及率八五・七%、水洗便所設置済み人口五万八千八百八十二人、水洗化率は九七%である。

公共下水道供用区域内において、接続する際に「水洗便所改造資金融資あっせん制度」が適用されていたが、供用開始から三年以内での適用で、現在は適用されていない。

今回の合併処理浄化槽の促進と同時に、再度、早期の水洗化と汚濁防止からも未接続の方にも整備しやすいよう、この制度の拡大・適用をすべき。

市長 現時点での公共下水道の接続率は九七%である。あと三分、約七百戸の方々が未接続にな

未接続者に対する融資あっせんは過去に水洗化のきっかけがなくし、今は高齢となり、切り替えたくても水洗化に踏み切れない方々などに対し、大きなきっかけとなる可能性がある。

三年以上経過した未接続の方々に対し、新たな汚水処理計画の水洗化促進のため、一般住宅の汲み取り式トイレから水洗便所への改造を対象に期間を限定するなど、一定の条件を設けた上で、融資あっせんの対象となるよう要綱の改正の検討を行ってまいりたい。

- 沼田喜一郎 議員 浜ぼうふう等閉上海岸環境保護
- 丹野政喜 議員 街路灯
- 大沼宗彦 議員 原油や穀物の高騰に対する緊急対策
- 森 良二 議員 災害時における体制
- 星居敬子 議員 豊かな食生活を進めるため機構改革と職員の登用研修)
- 高橋史光 議員 市長マニフェスト 公共交通事業(なとりん号) 観光基地の確立 学校遠距離通学
- 菊地 忍 議員 環境問題への取り組み
- 住基カートの普及
- 山田龍太郎 議員 企業誘致 特定非営利活動法人名取市体育協会 公園整備 防災対策



公共下水道工事

# 妊婦健診の助成回数拡大を

菊地 忍 議員

議員 本年四月より妊婦健診の公費助成が二回から五回に拡大されたが、これは厚生労働省から出された、健康な妊娠・出産を迎える上で最低限必要な妊婦健診を五回とする」という通知によるものである。

妊婦健診にかかる費用は、検査内容により異なるが、一回当たり五千円から一万円要し、十

四回程度の健診を受けると十万円以上になる。さらに、双子や三つ子などの多胎妊娠の場合などは検査回数が増え、経済的な負担がさらに多くなるのが実態である。通常の妊娠の場合でも自治体により助成回数に違いがあり、最大で十六回のところもある。健診費用が高いことを理由に健診を受けない方や、助成

回数の違いを理由に妊娠を契機として本市から移転する方がでないような支援を図るべきである。そこで、妊婦健診について助成回数をさらに拡大するべきと考えるがどうか。

市長 妊婦健診の助成回数は四月から五回実施しているが、多胎妊娠についても同じである。子育て支援策として、来年度より取り組む準備を進める。議員 具体的にはどの程度拡大するのか。

市長 現在検討中だが、充分な手当てができるよう努めたい。民間のノウハウを活用して入場者の増加につながっている施設もあり、全体としては一定の効果が出ているとらえている。議員 施設運営が適正に行われているかどうかのチェック体制はどうか。

市長 委託するに当たっては、管理運営に関する基本協定を締結し、運営の内容を双方が確認するとともに、事業内容の報告、経理等を含めた管理状況の報告書等についても明文化している。これに基づき、毎月報告書の提出があり、必要に応じ、実態調査を行ったり、受託者との運営打ち合せを行っている。さらに施設によっては宮城県等の指導監査がある。一定の監視体制がとれているとらえている。

# 指定管理者制度について

山田 龍太郎 議員

議員 民間の経営手法を用いて弾力性・柔軟性のある施設運営は行われていると評価しているのか。

市長 指定管理者に移行しても、保育所においては、実施する保育内容に差をつけられないことや、友愛作業所や自転車等駐車場のように、従来から社会福祉協議会やシルバー人材センターに委託してきた経緯もあり、すべての施設がすぐに高い効果が出るとはいえない側面もある。

しかし、海浜プールやサイクルスポーツセンターのように、

# 決算審査

## 一般会計

### 歳入

#### 市税の収納について

委員 不納欠損が増えているが、滞納処分の実態は。

課長 不動産差押が十三件、所得税還付金差押が六十二件など合計百六十一件である。対象額は一億五千五百八十八万一千八百六十六円で換価配当額は六百七十三万七千六百六十八円である。委員 納税者の利便性と収納率向上のため、コンビニ納税などの検討は。

課長 コンビニ納税を実施している自治体を調査したが収納率向上までの実績はなかった。窓口や金融機関での納付は時間的な制約があることから利便性向上の方法の一つとしてはとらえている。

#### 固定資産税について

委員 市税全体の収入未済額の半分を占めているがどうとらえているのか。

課長 対前年比で四十四件増えているが特に法人分である。内容としては倒産や経営者の自己破産によるものが増えている。委員 自己破産をする前に差し押さえはできないのか。

#### 住宅使用料について

委員 収入超過の世帯数と超過者への対応は。

課長 三十六名である。強制退去はできないが、機会あることに話し合いをしている。

委員 収入超過者の家賃設定はどうなっているのか。

#### 学校給食費

#### 実費徴収について

委員 実費徴収の実態と取り組みは。

課長 未納額は五百五十万四千六百四十八円で未納率は一・五七％である。保護者に納めていただくように努力しているが、実効性のある取り組みについて研究をしている。



▲ 関上海浜プールとサイクルスポーツセンター

### 広告料収入について

委員 ホームページのバナー広告の内容は。  
課長 常時掲載枠五社で六十六万円、ランダム掲載枠六社で二十二万九千円である。  
委員 充足率はどうなっているのか。

課長 常時掲載が五枠、ランダム掲載が十枠である。全て埋まれば年間百五十六万円になることから全て埋まるよう取り組む。

## 歳出

### 救急体制について

委員 出場件数二千二百九十五件となっているが、その搬送先と所要時間は。  
係長 市内が二百十三件、仙台市が二百四十六件、岩沼市が七百二件、その他が二十一件となっている。

現場到着までが平均五分三十六秒、搬送時間は平均三十六分三十一秒である。

委員 本市は人口が七万人を超えたが救急車の増車予定は。課長 人口三万人に一台という基準がある。現在三台で運用しているのが充足している。今後も予備の一台も含め運用して行く。

### 消防団員について

委員 十九年度消防団員の入退団員数は。  
係長 入団が十六名、退団が十二名、本年三月末時点で団員数は四百五十四名となっている。

### 庁舎管理について

委員 庁舎は建設から三十三年が経過したが耐震診断の結果は。課長 本庁舎四階の北側部分と玄関のひさし部分が耐震性に欠けていると診断された。

### 合併処理浄化槽設置整備事業について

委員 放流水の水質等の管理状況は。  
課長 浄化槽の設置時に受ける検査と、毎年一回の恒常的検査がある。平成十九年の受検率は約九三・一％である。不適正放流は、二十六件(二・一％)である。

### 臨空タウンの公園整備について

委員 整備進捗、事業費等含めた整備状況と事業費残り負担分は。  
係長 事業費ベースで進捗率は八一・一％。杜さくら公園と杜せきのした公園の二箇所を供用開始している。負担分は四千八百八十万円です。

## 平成19年度決算に対する総括質疑

### 生活保護の母子加算について

議員 平成十六年から始まった三位一体改革は、国民、特に弱者と言われる層に負担増を押しつけている。母子家庭の母親は就労率が高く、それでも低所得であるために子どもの教育に格差が生じている実態がある。しかし、政府は母子加算を段階的に引き上げてきた。その影響額は。市長 平成十七年から加算額と対象年齢が段階

日本共産党 小野寺 美穂 議員

的に引き下げられ、平成十九年度からは、加算の対象年齢が十五歳(中学校卒業)までになった。昨年四月一日現在の対象世帯は二十六世帯であり、減額対象となった世帯は二十五世帯、影響額は二百四十万四千四百九十九円である。新たに高等学校等就学費、ひとり親世帯就業促進費が創設されている。

### 繰入金と剰余金の関係について

議員 国保会計は、二百七十四万四千六百九十三円の剰余金を生じている。予算では収支を均衡させるために二億六千七百七十一万一千円の繰入を認め、剰余金の生ずることを前提としていなかった。そうであるならば、一般会計からの繰入金を減額してもよかったのではないかと考えるが、予算どおりの繰入をした理由について

市政クラブ 橋浦 正人 議員

て伺う。  
市長 一般会計から国保会計への繰出しについては、法定内でのみ繰出している。一般会計における国保会計繰出金の予算額二億六千七百七十一万一千円に対し二百七十四万四千六百九十三円の歳出不用額を生じたものである。これら不用額については、実績に基づき繰出している。

### 道路整備の進捗状況について

議員 大手町下増田線は平成二十六年年度完成、供用開始を目標に進められているが、スケジュールどおり進行しているのか。その実態はどうか。  
市長 県の都市計画道路、大手町下増田線道路改良事業施行区間は、国道四号バイパスから植松田高線までの四百五十五メートルである。事業施行

青雲 山田 龍太郎 議員

期間は、平成十九年四月二十七日から二十七年三月三十一日までとしており、十九年度から二十一年度で飯野坂北地区の用地買収、二十一年度から二十三年度までに大手町地区の用地買収、二十四年度から二十六年度で工事を実施し、二十七年三月三十一日完了予定のスケジュールである。

### 経常収支比率が高い原因は

議員 平成十九年度は、前年度に比べ、道路、橋梁、公園などの整備に要する投資的経費が八億五千六百万円少ない。経常的経費は増加しているが、経常一般財源は減少している。  
財政構造の良否を判断する指標の経常収支比率は、九二・一％となり、一段と硬直化が進んでいるのではないか。

名翔クラブ 本郷 一浩 議員

市長 ご指摘の通りである。その要因としては、地方交付金などの依存財源の歳入減と、歳出では下水道会計や巨名共立衛生処理組合負担金などの補助費、児童手当、障害者自立支援などの扶助費、介護保険特別会計などへの繰出金、公債費の増が挙げられる。これらが経常収支比率を上げる要因であると考えられている。



### 木造住宅耐震診断 及び同改修工事 助成事業について

委員 実績と評価は。  
課長 耐震診断件数は、三十八件で、その内実際に改修工事を実施したのは五件である。  
また、助成事業開始後の改修工事済件数は、平成十九年度未で累計二十九件であり、大変低い改修割合である。

### 市道の除草業務 について

委員 交通安全に配慮した植栽の管理は。  
課長 幹線道路の街路樹で枝が伸びているものは八月から十月にかけて枝切している。低木等の植栽は車の交通騒音の軽減、ライトの閃光防止など景観上設置しているが歩行者に弊害となる部分は剪定している。

### 仙台空港アクセス 鉄道について

委員 乗客数の現況は。  
課長 仙台空港駅百三十五万二千三百人、美田園駅八万七千七百七人、杜せきのした駅百十万四千で三駅の総乗降人数は二百五十四万四千二人である。一日平均六千九百五十人で対計画比六六・九％である。運転総本数は二万九千二百三十二本。運休は

### 甲斐の見直し について

委員 お別れのことばと甲電が重複していることの検討は。  
課長 甲斐電子郵便は、全市民を対象として、亡くなられた時にその遺族に出している。  
甲斐は、数え九十歳以上の亡くなられた故人に対し、甲うこ

### ごみの不法投棄 対策について

委員 定期的パトロールでは、どんな成果が上がっているか。  
また、不法投棄常習地区への対策は。  
課長 パトロールを委託しており、発見時は直ちに現地調査を行い、所有者が特定できないときは、市で回収している。  
常習地区には、不法投棄防止の看板を設置している。

### 出土遺物の 展示について

委員 愛島東部、臨空都市整備で発掘した出土遺物の展示について。  
課長 出土品の修復を行いながら市役所一階ポケットギャラリーで一ヶ月間展示し、またホームページでの公開も行った。今

後名取駅自由通路等での公開も検討したい。

### 地場産品 活用状況について

委員 学校給食での地場産品の利用率と利用品目が近隣市町村より格段に低い現状について。  
課長 十九年度の利用率は十五・八四％である。農協の入札がなく、また入札参加者の減少及び地場産野菜利用が価格上昇に結びつく傾向が見られるので、価格の面を考えず取り入れるべきとはとらえていない。

品目数の増加については入札業者と話し合いを行っているが、市内の野菜は五、六月にしか全品目が揃うことはないとの話は受けている。

### 地域自立支援 協議会について

委員 市として協議会をどうとらえているのか。また、協議会では当事者である障がい者団体等の意見を聞く場は持たれたのか。

課長 協議会は中核的な役割を果たす協議の場と要綱で定めている。  
事業の公平中立性を確保する観点から当事者の出席はご遠慮いただいている。

### 二歳六ヶ月児 歯科健診について

委員 受診率が低い理由をどうとらえているか。  
所長 健康カレンダーや広報等で啓発活動を行ったが、受診者数が伸びていない。法定義務がないことや、健診内容が歯科中心であることもあってではないか。

### 食育推進検討 委員会について

委員 委員会の構成と、食の安全についての検討はどうされたのか。  
係長 委員は直接子どもや住民と携わっている方を選んでいる。食の安全については地場産品の活用及び農政局や保健所等との勉強会を通し進めていきたい。

### 施設介護 サービスについて

委員 平成十九年度における市内各施設の待機者数は。  
課長 松陽苑二百八十八名、うらやす四百十三名、けやき三百八十三名、ライフケアセンター名取五名、エヴァグリーンなどり十一名となっている。

### 補正予算

### 一般会計

### 歳入

### 子どもの健康を育む 総合食育推進事業 について

議員 事業期間と内容は。  
課長 期間は一年間になる。  
本市には二人の栄養教諭が配

### 討論

### 反対 市民の生活重視の市政を

小野寺 美穂 議員

戦後最長と言われた、景気回復が終わったと、政府も事実上認めている。昨年大企業はバブル期を超える利益を上げ、国民の収入は減る一方である。  
市民生活を支えることが重要である。定率減税の全廃で所得は変わらないのに増税とな

ったことで、保育料に影響しないようにすべきであったが失われた二年間となった。福祉タクシー券の交付も申請主義に固執し、交付枚数が増えていない。市民の住環境整備の環境としての市営住宅建てかえも進まなかった。一方で、臨空のまちづくりには多額の支出



置されており、モデル事業として増田西小と一中を指定して行う事業である。

### 歳出

#### 市民バスの路線

##### 見直しについて

議員 今回変更にならない路線について、利用者からの意見はなかったのか。

課長 全体で三十五件の意見・要望があった。地域の実情に応じて、早急に対処できるものをバス事業者と協議し、今年度実施する。

#### 市道緊急補修の

##### 委託について

議員 補正予算ではなく、計画的にエリア毎に対応していく検討は。

課長 年度内にどれだけの補修がでてるか、現実に見込めない。緊急的・早急に補修するものである。

#### 保育等ニーズ調査

##### 協力事業について

議員 対象者と調査の内容は。課長 対象は十歳未満の子をもつ三千四百世帯である。

この調査は、どういった保育サービスがあれば就労が継続できるか、また、どのような希望が

あるか、子育て支援のための意識調査である。

#### 災害復旧工事

##### について

議員 笠島川内線の災害状況は。

課長 八月二十九日と三十日の大雨で路肩の長さが六分、高さが三分ほど崩落した。現在、バリケードで注意を喚起しているが、生活道路でもあり、早急に復旧したい。

#### 賛成討論

小野寺美穂議員

市税還付金について、平成十八年度に所得があつて、十九年度全くなつた方に対する還付が周知徹底されていないのは問題である。税率の変更で負担のみが増えている。徴収は訪問してでも行うのだから、還付も丁寧な対応をすべきであつた。電算プログラム改修委託について、平成二十一年十月から市税の公的年金からの天引きにかかるものが含まれているが、交付税算定に組み込まれているとはいえず、多大な経費をかけて天引きシステムを導入することは慎重にすべきである。

原油価格高騰対策事業はあくまでも国、県に対する姿勢ということだが、当事者の要望に込めるべきである。

## 平成19年度歳入歳出決算

である。国民健康保険は社会保障制度で、自己責任の原則に基づいた相互扶助の精神から

#### 賛成 堅実な福祉の前進

橋浦正人議員

十九年度決算を見たとき、民生費には市民の安定した社会生活を保障する施策経費四十三億一千八百五十五万六千二百三十七円が執行された。その内容は堅実な財政運営であるとともに

実のある社会福祉の増進を図った決算であり、今後の福祉の向上に役立つと評価できる。また、この成果は、歳出の管理経費の節減や財政運営の効率化や健全化に努めた結果である。

#### 賛成 事業推進の努力を評価

山田龍太郎議員

市政の運営に当たっては、市民の多様な要望に応えるために成果重視型の事務事業の見直しを行い、民間委託の促進、都市基盤整備等を柔軟かつ効率的に行い、経費の節減、合理化を目標において施策に取り組まれた。特に道路新設改良事業では交通ネットワークの整備、下水道整備事業では補助金制度の充実を図り合併浄

化槽普及拡充の地下づくり。さらに企業誘致と民間委託の促進。これらの取り組みは一定の実績と効果が上がっており評価できる。中心市街地の活性化については官民協働を掲げ進めている。しかし時には行政主導で市民を力強く誘導していくことも必要であると考える。

#### 賛成 集中改革プランの強力な推進を高橋史光議員

財政指標では、財政力指数が〇・七一、実質公債費比率も一〇・六とそれぞれ前年度より改善されたが、財政の弾力性を判断する経常収支比率は九二・一で前年度より三・九ポイント上回り、やや硬直化が示されている。市税等は増えたものの、前年度伸び率で人件費〇・二二ポイント、公債費一・八二ポイントの増、扶助

費は前年度より一・二ポイントの大幅な増である。今後も市民への公共サービスの提供など、行政の役割の重要さを認識し、集中改革プランのさらなる取り組みに向け、歳出削減と歳入確保に努めるべきと考え、他市と財政状況を比較しても遜色ないこれまでの努力を評価する。

#### 賛成 学校施設の防災機能充実を評価 山口 實議員

教育現場は、安全・安心な環境でなければならぬ。市内の小・中学校耐震補強工事も順調に進み、児童・生徒の安全確保、学校施設の防災機能充実を求める市民の期待は大きい。市民の生命を守る救急活動は生活と切り離すことができない。高規格救急車を購入、救急需要に優先して対応されたことは、市民の信頼を

得るもので高く評価する。税収の伸び悩む中、市税百億円突破は喜ばしいことである。一方では収入未済額の数字が大きく、危惧するものである。市民税・固定資産税などは、不納欠損額が大幅に増え、税の公平を欠くことから対策本部の奮起を促し賛成とする。

### 介護保険特別会計

#### 賛成討論 小野寺美穂 議員

介護保険料の引き上げと適正化政策のもとでの、全国的な給付抑制により、介護財政は多額の余剰を抱えていることが明らかになりつつある。介護の現場では、給料の安さから、職員スタッフがなかなか定着できないという課題も抱えている。本市においても返還金が生じている。

本来受けられる介護が受けられない実態はないか、給付抑制が起こっていないかを実態把握するとともに、介護に携わるスタッフの窮状にも目を配るべきである。

### 陳情

狭隘な生活道路の整備についての陳情書（品川 功氏）

### 教育委員会委員の任命に同意

九月二十六日に追加提案された教育委員会委員の任命については、九月二十九日の本会議において次のとおり同意しました。

#### 教育委員会委員

- 武田 久美子 氏（増田西）
- 丸山 春夫 氏（岩沼市）

### 可決した議案等

#### 決算認定

- 十九年度歳入歳出決算
- 十九年度水道事業会計決算
- 十九年度下水道事業等会計決算

#### 条例

- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- 公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- 職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正
- 都市計画税条例の一部改正
- 母子・父子家庭医療費の助成

### 意見書六件を関係機関に提出

議員提案の次の意見書は、九月三日及び九月二十九日の本会議で可決し、関係機関に提出しました。

- 地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書
- 原油・肥料・飼料高騰に関する意見書
- 漁業用燃油の価格高騰対策に関する意見書
- 正規雇用の推進と派遣労働者の処遇改善を求める意見書
- 社会保障関係費の二千二百億円削減方針の撤回を求める意見書
- 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

に関する条例の一部改正  
心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正

#### 補正予算

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 土地取得特別会計
- 休日夜間急患センター特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業等会計

#### 報告

- 二十年度健全化判断比率
- 二十年度水道事業会計資金不足比率
- 二十年度下水道事業等会計資金不足比率
- 議会条例の一部改正
- 議会図書室規程の一部改正
- 議会議長の交際費の支出及び公表に関する規程
- 議員派遣の件

### ホームページの充実について

市議会ホームページにおいて、新たに議長交際費の支出状況を公開しました。市議会ホームページの「議長交際費の公開」をクリックしていただくと、内容を「ごらん」いただけます。これから、四半期毎に情報を更新してまいります。

また、各議員の紹介ページを追加しました。市議会ホームページの「議員名簿」、「名取市議会議員名簿」、「調べたい議員の氏名」を順にクリックしていただくと、各議員の詳しい情報をごらんいただけます。

なお、各議員の掲載内容は、本人の申告によるものです。

### 議会を傍聴しませんか

#### 『次回の定例会の開会予定は十二月三日です』

本市議会では、定例会が年に四回（二月・六月・九月・十二月）開催されています。

本会議・各委員会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は、市役所議会棟二階の議会事務局までお問い合わせください。



▲議会棟傍聴席

### 編集後記

十月一日は市制施行五十周年記念式典を初め、関連行事が行われました。この、議会だよりにも、長い間、市民に親しまれる紙面づくりが続けられてきたと思うと、身の引き締まる思いがします。

九月定例会は、決算議会と言われ、補正予算、決算の審査も活発に行われました。審議内容ができるだけわかりやすく、数

多く伝えることを心がけました。今後とも、「議会だより」をこ愛読いただきますようお願いいたします。

- |        |       |
|--------|-------|
| 委員長    | 菊地 忍  |
| 副委員長   | 山田 司郎 |
| 委員     | 大沼 宗彦 |
| 森 良二   |       |
| 高橋 史光  |       |
| 沼田 喜一郎 |       |
| 人見 弘志  |       |
| 相澤 祐司  |       |
| 山田 龍太郎 |       |